

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第73期第2四半期) 自 2023年7月1日
至 2023年9月30日

菊水ホールディングス株式会社

(E02004)

目 次

	頁
第 73 期第 2 四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第 2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第 3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第 4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月7日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期
(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 菊水ホールディングス株式会社

【英訳名】 KIKUSUI HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 林 一 夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央6番1号 サウスウッド4階

【電話番号】 045(482)6912(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 齋 藤 士 郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央6番1号 サウスウッド4階

【電話番号】 045(482)6912(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 齋 藤 士 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	5,434,790	5,715,068	12,066,920
経常利益 (千円)	696,247	808,011	1,528,695
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	466,859	519,660	1,072,397
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	571,385	693,898	1,376,872
純資産額 (千円)	11,253,941	12,479,901	12,072,176
総資産額 (千円)	13,593,214	15,201,216	15,484,862
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	55.96	62.05	128.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.8	82.1	78.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,590	356,490	37,593
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△14,135	△106,509	△61,802
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△251,799	△319,621	△254,886
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,770,613	2,593,267	2,646,084

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.60	36.33

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社については、当第2四半期連結会計期間において、Kikusui Electronics Europe GmbHを設立し連結子会社としております。なお、当四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

この結果、2023年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社6社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種行動制限の解除に伴い、経済活動の正常化が進む中で、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・エネルギー価格や原材料の高騰、更に円安による物価上昇に加え、世界的な金融引き締めの影響など、依然として不安定な状況が続いております。

また、海外経済においては、景気は持ち直しておりますが、中国経済の停滞、長期化するウクライナ情勢や原材料・資源価格等の高騰及び世界的な金融引き締めなどによる景気後退懸念等、先行きは不透明感が強いまま推移しております。

一方、当社グループが属する電気計測器業界においては、世界各国でのカーボンニュートラル、SDGs達成に向けた取り組み等により、自動車関連市場、電池関連市場など、グローバルで需要の回復が進んでおりますが、半導体関連市場においては、半導体メモリ等の世界的な需要減速に伴い、在庫調整や設備投資が延期されるなどの動きが見られました。

このような状況の中、当社グループは、好調に推移した受注環境の下、グローバル需要を捉えるべく、重点市場である航空宇宙、電池、自動車のCASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）、サーバー・ICT（情報通信技術）関連市場へ顧客ニーズに合わせたソリューション提案営業を積極的に展開し、新製品である双方向大容量直流電源PXBシリーズを中心に展示会への出展やWebを活用した販売促進活動等を進めるなど売上拡大に努めるとともに、原価低減にも努力を重ねてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、57億1千5百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

損益面におきましては、売上高が増加したこと、並びに依然として原材料の長納期化や円安の影響はあるものの、納期対応のための部品調達コストや設備投資需要の変動に伴う海外製品の仕入が減少したこと、売上増加に伴い人件費等固定費の回収が進んだことなどにより、営業利益7億6千万円（前年同四半期比20.5%増）、経常利益8億8百万円（前年同四半期比16.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億1千9百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに経営成績の状況は開示していません。

なお、当社グループにおける営業品目の製品群別売上の概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

電子計測器群では、航空機器用電子機器の測定器は、動きが見られ、好調に推移いたしました。安全関連試験機器は、EV(電気自動車)用バッテリーの耐電圧・絶縁抵抗試験器として電池関連市場並びにパワー半導体関連市場向けに動きがみられましたが、中国における電池関連市場の設備投資が抑制されたことにより、低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は13億3千3百万円(前年同四半期比6.0%減)となりました。

《電源機器群》

電源機器群では、直流電源は、宇宙産業市場及び車載関連市場への評価試験や製造設備用として好調に推移いたしました。交流電源は、車載関連市場及びエネルギー関連市場への評価試験や製造設備用として好調に推移いたしました。電子負荷装置は、車載関連市場及びエネルギー関連市場への評価試験用として動きが見られました。

以上の結果、売上高は41億5千5百万円(前年同四半期比9.3%増)となりました。

《修理・校正サービス等》

修理・校正サービス等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該修理・校正サービス等の売上高は、2億2千6百万円(前年同四半期比6.3%増)となりました。

上記に含まれる海外市場の売上の概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

米国では、IT(情報技術)関連市場及び半導体関連市場において設備投資抑制の動きがみられるものの、宇宙産業市場及び車載関連市場への直流電源並びにグリーンエネルギー政策により需要が拡大しているエネルギー関連市場への交流電源や航空宇宙関連市場への電子負荷装置がそれぞれ好調に推移いたしました。

欧州では、車載関連市場への交流電源に動きがりましたが、低調に推移いたしました。

アジアにおいては、中国では、電池関連市場や車載関連市場の設備投資抑制により低調に推移いたしました。一方、韓国では、電池関連市場への安全関連試験機器や車載関連市場への直流電源に動きがあり、東南アジアでは、車載関連市場などの需要に一服感があり、低調に推移いたしました。

以上の結果、海外売上高は28億5百万円(前年同四半期比6.1%減)となりました。

b 財政状態

当第2四半期連結会計期間における総資産は、好調な受注環境の中で安定した生産活動等により商品及び製品並びに仕掛品が増加したものの、受取手形及び売掛金の減少並びに未収還付法人税等の還付による減少等により、前連結会計年度末に比べ2億8千3百万円減少し、152億1百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少並びに未払法人税等の納税及び役員賞与の支給による役員賞与引当金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億9千1百万円減少し、27億2千1百万円となりました。

純資産は、配当の実施により利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び投資有価証券の期末時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ4億7百万円増加し、124億7千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー状況の分析

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度の期末残高に比べ5千2百万円(2.0%)減少し、25億9千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億5千6百万円の収入(前年同期9千万円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益8億8百万円の計上及び法人税等の還付額5億1千7百万円等による資金の増加が、仕入債務の減少額2億9千6百万円及び預り金の減少額2億7千6百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億6百万円の支出(前年同期1千4百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億2千7百万円及び無形固定資産の取得による支出2千5百万円等による資金の減少が、有価証券の売却及び償還による収入5千万円等による資金の増加を上回った結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億1千9百万円の支出(前年同期2億5千1百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払額3億1千7百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載については重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)については、当第2四半期連結累計期間において変更ありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億9千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,900,000	9,900,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま す。
計	9,900,000	9,900,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日	—	9,900,000	—	2,201,250	—	1,936,250

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
菊水取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央6番1号 サウスウッド4階菊水ホールディングス㈱社内	917	10.9
株式会社ケーティーエム	東京都大田区石川町2-18-1	909	10.8
菊水電子工業従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央6番1号 サウスウッド4階菊水ホールディングス㈱社内	384	4.6
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5 常任代理人 ㈱日本カストディ銀行	360	4.3
小林 寛子	東京都大田区	346	4.1
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行㈱	301	3.6
アジア電子工業株式会社	長野県飯田市中村80-1	290	3.5
ケル株式会社	東京都多摩市永山6-17-7	220	2.6
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	214	2.6
橋本 幸雄	東京都府中市	188	2.2
計	—	4,132	49.2

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,508千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,508,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,388,700	83,887	—
単元未満株式	普通株式 3,300	—	—
発行済株式総数	9,900,000	—	—
総株主の議決権	—	83,887	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊水ホールディングス株 式会社	神奈川県横浜市都筑区 茅ヶ崎中央6番1号 サウスウッド4階	1,508,000	—	1,508,000	15.2
計	—	1,508,000	—	1,508,000	15.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,655,111	2,602,295
受取手形及び売掛金	※ 1,858,524	※ 1,496,519
電子記録債権	※ 517,307	※ 640,698
商品及び製品	1,167,336	1,320,311
仕掛品	657,891	721,637
原材料及び貯蔵品	1,930,905	1,941,302
未収還付法人税等	504,697	—
未収消費税等	98,842	108,138
その他	92,911	211,748
流動資産合計	9,483,528	9,042,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	475,395	457,887
土地	1,454,495	1,454,495
その他（純額）	382,376	401,974
有形固定資産合計	2,312,267	2,314,356
無形固定資産	79,637	79,311
投資その他の資産		
投資有価証券	2,293,517	2,401,050
その他	1,317,926	1,365,861
貸倒引当金	△2,015	△2,015
投資その他の資産合計	3,609,428	3,764,896
固定資産合計	6,001,334	6,158,564
資産合計	15,484,862	15,201,216
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,034,966	766,644
未払法人税等	379,832	254,665
賞与引当金	283,635	293,322
役員賞与引当金	60,500	—
製品保証引当金	7,106	7,067
その他	729,272	433,249
流動負債合計	2,495,313	1,754,948
固定負債		
退職給付に係る負債	108,602	97,684
その他	808,769	868,682
固定負債合計	917,372	966,366
負債合計	3,412,685	2,721,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,795,706	2,815,369
利益剰余金	6,571,810	6,773,504
自己株式	△760,330	△748,200
株主資本合計	10,808,436	11,041,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,079,979	1,185,362
為替換算調整勘定	160,204	231,020
退職給付に係る調整累計額	23,555	21,594
その他の包括利益累計額合計	1,263,739	1,437,978
純資産合計	12,072,176	12,479,901
負債純資産合計	15,484,862	15,201,216

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	5,434,790	5,715,068
売上原価	2,802,049	2,709,383
売上総利益	2,632,740	3,005,685
販売費及び一般管理費	※ 2,001,682	※ 2,245,218
営業利益	631,057	760,466
営業外収益		
受取利息	1,915	824
受取配当金	63,623	66,892
その他	16,502	11,634
営業外収益合計	82,041	79,351
営業外費用		
支払利息	1,515	2,018
為替差損	13,047	28,632
その他	2,288	1,156
営業外費用合計	16,851	31,807
経常利益	696,247	808,011
税金等調整前四半期純利益	696,247	808,011
法人税等	229,388	288,351
四半期純利益	466,859	519,660
親会社株主に帰属する四半期純利益	466,859	519,660

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	466,859	519,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,264	105,382
為替換算調整勘定	72,407	70,816
退職給付に係る調整額	△2,145	△1,960
その他の包括利益合計	104,526	174,238
四半期包括利益	571,385	693,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	571,385	693,898
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	696,247	808,011
減価償却費	122,542	128,710
株式報酬費用	10,911	16,059
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,453	△13,743
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,293	9,351
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58,000	△60,500
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△890	△39
受取利息及び受取配当金	△67,660	△69,250
支払利息	1,515	2,018
売上債権の増減額 (△は増加)	374,768	258,777
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△570,180	△167,626
仕入債務の増減額 (△は減少)	56,189	△296,923
保険積立金の増減額 (△は増加)	△17,085	△17,919
未払金の増減額 (△は減少)	△56,953	22,506
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,144	△17,860
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△3,751	△9,296
仮払金の増減額 (△は増加)	△28,699	△100,367
預り金の増減額 (△は減少)	△44,556	△276,449
その他	△36,208	△13,540
小計	370,173	201,919
利息及び配当金の受取額	68,541	69,311
利息の支払額	△2,719	△3,024
法人税等の支払額	△345,404	△429,263
法人税等の還付額	—	517,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,590	356,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△50,586	△127,677
無形固定資産の取得による支出	△8,729	△25,826
投資有価証券の取得による支出	△5,204	△5,684
その他	384	2,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,135	△106,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,728	△2,258
配当金の支払額	△250,070	△317,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251,799	△319,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,421	16,823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△138,922	△52,816
現金及び現金同等物の期首残高	2,909,535	2,646,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,770,613	※ 2,593,267

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したKikusui Electronics Europe GmbHを連結の範囲に含めております。当該連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性に欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	－千円	233千円
電子記録債権	－千円	65,039千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	449,338千円	491,365千円
賞与引当金繰入額	110,451千円	134,982千円
退職給付費用	13,177千円	13,907千円
製品保証引当金繰入額	△890千円	△39千円
研究開発費	620,978千円	596,431千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	2,861,120千円	2,602,295千円
計	2,861,120千円	2,602,295千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△90,507千円	△9,028千円
現金及び現金同等物	2,770,613千円	2,593,267千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	250,168	30	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	317,966	38	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(2023年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	2,195,928	2,195,928	—

(注) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	97,589

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,903,966	—	—	1,903,966
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	198,690	—	198,690
その他	93,272	—	—	93,272
資産計	1,997,238	198,690	—	2,195,928

当第2四半期連結会計期間末(2023年9月30日)

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	2,303,461	2,303,461	—

(注) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	97,589

なお、投資有価証券に含まれる項目のうち、時価で四半期連結貸借対照表に計上している株式及び国債・地方債等の時価のレベルごとの金額について、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,062,542	—	—	2,062,542
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	149,035	—	149,035
その他	91,884	—	—	91,884
資産計	2,154,426	149,035	—	2,303,461

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2023年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	400,969	1,903,966	1,502,996
債券	200,000	198,690	△1,310
その他	48,595	93,272	44,667
計	649,564	2,195,928	1,546,364

(注) その他の証券(連結貸借対照表計上額97,589千円)については、市場価格のない株式等のため、上表には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(2023年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	406,653	2,062,542	1,655,888
債券	150,000	149,035	△965
その他	48,595	91,884	43,288
計	605,248	2,303,461	1,698,212

(注) その他の証券(四半期連結貸借対照表計上額97,589千円)については、市場価格のない株式等のため、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っており、セグメントは単一であります。当社グループの売上高は全て顧客との契約から生じたものであります。

なお、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(1) 製品及びサービスごとの分解情報

(単位：千円)

	電子計測器	電源機器	修理・校正 サービス等	合計
一時点で履行義務が充足する財 又はサービス	1,418,405	3,803,283	213,101	5,434,790
一定の期間にわたり履行義務が 充足する財又はサービス	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,418,405	3,803,283	213,101	5,434,790
外部顧客への売上高	1,418,405	3,803,283	213,101	5,434,790

(2) 地域ごとの分解情報

(単位：千円)

	日本	北米	中国	その他 アジア	ヨーロッパ	その他の 地域	合計
一時点で履行義務が充足する財 又はサービス	2,446,578	477,601	1,418,761	684,379	391,547	15,922	5,434,790
一定の期間にわたり履行義務が 充足する財又はサービス	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,446,578	477,601	1,418,761	684,379	391,547	15,922	5,434,790
外部顧客への売上高	2,446,578	477,601	1,418,761	684,379	391,547	15,922	5,434,790

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っており、セグメントは単一であります。当社グループの売上高は全て顧客との契約から生じたものであります。

なお、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(1) 製品及びサービスごとの分解情報

(単位：千円)

	電子計測器	電源機器	修理・校正 サービス等	合計
一時点で履行義務が充足する財 又はサービス	1,333,166	4,155,397	226,504	5,715,068
一定の期間にわたり履行義務が 充足する財又はサービス	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,333,166	4,155,397	226,504	5,715,068
外部顧客への売上高	1,333,166	4,155,397	226,504	5,715,068

(2) 地域ごとの分解情報

(単位：千円)

	日本	北米	中国	その他 アジア	ヨーロッパ	その他の 地域	合計
一時点で履行義務が充足する財 又はサービス	2,909,116	784,758	1,134,823	624,291	231,317	30,761	5,715,068
一定の期間にわたり履行義務が 充足する財又はサービス	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,909,116	784,758	1,134,823	624,291	231,317	30,761	5,715,068
外部顧客への売上高	2,909,116	784,758	1,134,823	624,291	231,317	30,761	5,715,068

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	55円96銭	62円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	466,859	519,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	466,859	519,660
普通株式の期中平均株式数(株)	8,343,422	8,374,529

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

菊水ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 公 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 沼 健 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊水ホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菊水ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。